

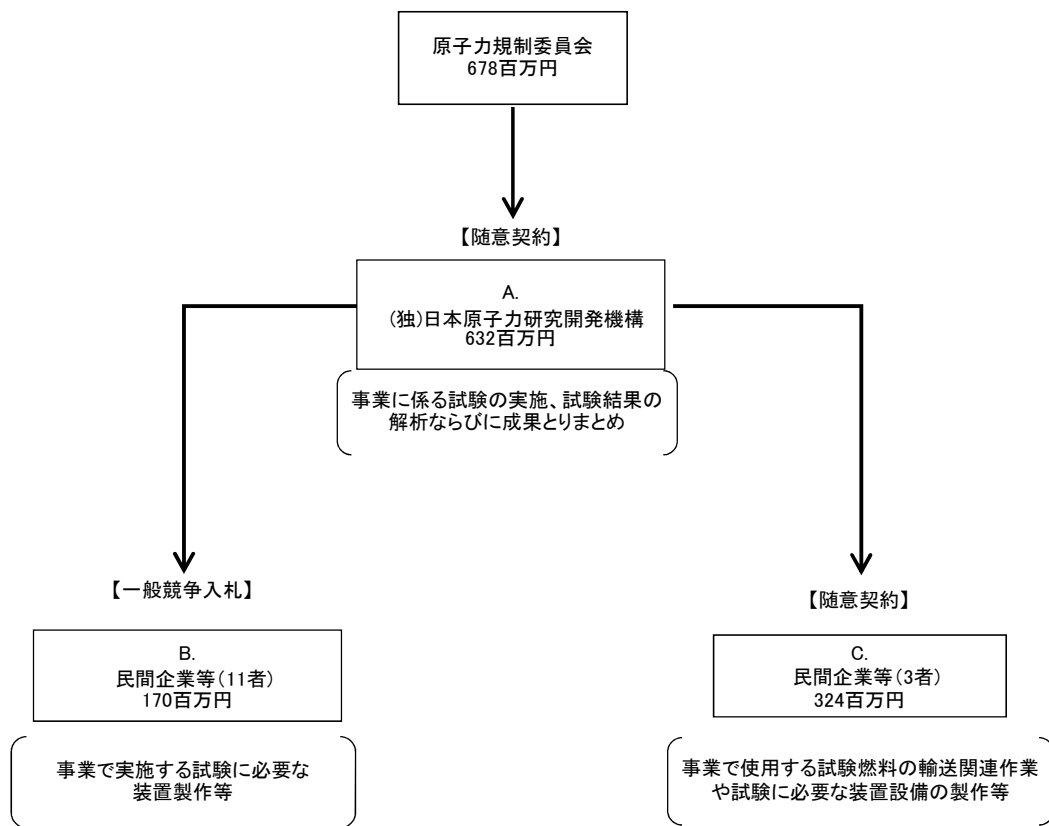
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	燃料等安全高度化対策事業		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成26年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料を装荷した原子炉の事故時安全性(停止能力、炉心冷却性及び物理的障壁健全性の維持)に係る規制判断に必要な技術的根拠を、福島第一原子力発電所の事故も踏まえつつ整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の発電炉の安全性向上を目的とした改良型燃料に対して、反応度事故や冷却材喪失事故を模擬した試験や解析等を実施する。事故時の燃料の破損限界、燃料の破損に伴い放出されるエネルギーや核分裂生成ガス量、燃料の寸法安定性等、安全規制措置を実施する際の判断材料として活用するためのデータ及び知見を取得整備するとともに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、設計基準事象を超える状態を包含する事故時燃料挙動等に関するデータ及び知見についても取得整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	773	768	678	580	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-706	315	-171	562	
	執行額	67	1083	507	1142		
	執行率(%)	55	625	386			
82.1	57.7	76.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事故時及び高燃焼度化に係る安全審査等のための規制基準、評価手法及び確認要領等の技術的根拠が整備された件数 (24年度は繰越しているため、成果実績は0%となるが、平成25年度に上乘せする。)		成果実績 取得項目数	5	4	0	8
			達成度	%	100	100	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業で実施する試験等の項目数 (24年度は繰越しているため、活動実績は0とする。)		活動実績 (当初見込み) 項目数	5 (5)	4 (4)	0 (4)	- (8)
単位当たりコスト	191,970(千円/試験等の項目数)		算出根拠	23年度当初予算額を試験等実施項目件数で除した値			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	28					
	事業費	521					
	一般管理費	2					
	消費税	28					
	計	580百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで実施している。規制行政に資するものであり、国が実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業内容及び予算規模から適切と考えられる成果目標を立てている。また、成果実績の達成度は高く、着実に実施されている(H22:100%、H23:100%)。事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	定期的な委託事業者から報告を受けることにより、事業実施現場の状況をタイムリーに把握するとともに、定期報告の際には事業の効率的実施に関する必要な指導等を適宜行っている。委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題や問題点は見当たらない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	674	平成23年	619	平成24年	339

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成24年度は繰越をしているため、契約額の実績を示す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	事業で使用する試験燃料の輸送関連作業 や試験に必要な機器の製作等	494			
人件費	事業担当者	24			
機器等購入費	試験用消耗品	45			
廃棄物処分費等	試験に伴い発生した廃棄物処分及び試験 施設の利用料金	65			
諸経費	委員謝金、会議開催費、職員旅費、一般管 理費	4			
計		632	計		0
B.株式会社アート科学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験役務費	試験機器製作組立	22			
計		22	計		0
C.ノルウェー・エネルギー技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験役務費	改良型燃料被覆管照射成長試験	288			
計		288	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	事業に係る試験の実施、試験結果の解析ならびに成果とりまとめ	632	随意契約	

B. 民間企業等(一般競争入札)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アート科学	試験機器製作組立	22	2	非公開
		試験機器製作組立	19	2	非公開
2	株式会社神戸製鋼	試験機器製作組立	35	1	非公開
3	原子力エンジニアリング株式会社	試験機器製作組立	33	2	非公開
4	日立設備エンジニアリング株式会社	試験機器製作組立	24	1	非公開
5	千代田メンテナンス株式会社	試験実施に係る作業等	6	2	非公開
6	株式会社日本アクシス	試験に係る分析作業	6	2	非公開
7	原子燃料工業株式会社	試験機器製作組立	6	2	非公開
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	試験解析作業	5	2	非公開
9	助川電気工業株式会社	試験機器製作組立	2	1	非公開

C. 民間企業等(随意契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノルウェー・エネルギー技術研究所	改良型燃料被覆管の原子炉照射試験の実施	288	随意契約	
2	株式会社宮盛製作所	燃料棒支持具の政策	2	随意契約	